

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大本 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	20,580	△0.8	124	△45.8	192	△39.6	263	126.5
21年3月期第1四半期	20,740	—	229	—	318	—	116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.58	—
21年3月期第1四半期	3.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	79,822	46,132	57.8	1,500.75
21年3月期	83,253	45,885	55.1	1,492.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 46,132百万円 21年3月期 45,885百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	11.50	11.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	11.50	11.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	48,000	25.3	450	13.0	500	△1.2	500	126.4	16.27
連結累計期間	94,000	6.2	600	△52.1	700	△51.6	650	6.3	21.15

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	31,704,400株	21年3月期	31,704,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	964,506株	21年3月期	965,796株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	30,739,545株	21年3月期第1四半期	30,744,934株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、現時点で見直した結果、第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成21年5月18日に発表した数値から変更ありません。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界同時不況の影響が深刻さを増し、企業収益が大幅に低下したほか、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、景気はかつてない厳しい環境に直面しております。

主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低迷したほか、企業の設備投資に抑制の動きが広がったため民間工事が激減し、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は205億80百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1億24百万円（同45.8%減）、経常利益は1億92百万円（同39.6%減）、四半期純利益につきましては2億63百万円（同126.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

【建設事業】

受注高は98億26百万円（前年同期比22.6%増）となりました。そのうち建設事業受注高は97億73百万円（同21.9%増）、不動産事業受注高は53百万円となりました。建設事業受注高のうち土木工事は76億3百万円（同116.1%増）、建築工事は21億69百万円（同51.8%減）であり、これらの発注者別内訳は官公庁53.0%、民間47.0%となりました。

売上高は、204億62百万円（前年同期比0.7%減）となりました。そのうち建設事業売上高は191億22百万円（同7.2%減）、不動産事業売上高は13億40百万円となりました。建設事業売上高のうち土木工事は49億61百万円（同38.3%減）、建築工事は141億61百万円（同12.6%増）であり、これらの発注者別内訳は官公庁10.2%、民間89.8%となりました。

この結果、第2四半期への繰越高は675億46百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

【その他の事業】

ゴルフ場事業の売上高は、1億17百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて34億30百万円減少し、798億22百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金の減少等により35億57百万円の減少、固定資産は、時価評価増に伴う投資有価証券の増加等により1億26百万円の増加となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて36億78百万円減少し、336億89百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により38億75百万円の減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により1億97百万円の増加となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べて2億47百万円増加し、461億32百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高は、建設業の特性として工事の完成引渡しは下半期、特に第4四半期に偏る傾向があることなどから、通期の業績予想に対し四半期の売上高及び利益の割合には多少の変動があります。

現時点で第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては変更ありませんが、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は265百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,373	14,902
受取手形・完成工事未収入金等	31,225	33,151
有価証券	2,800	—
未成工事支出金	14,340	17,326
不動産事業支出金	—	1,194
材料貯蔵品	210	231
未収入金	1,157	3,175
その他	1,610	1,294
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	67,719	71,276
固定資産		
有形固定資産	5,393	5,443
無形固定資産	430	486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,288	5,030
長期貸付金	31	35
その他	1,664	1,754
貸倒引当金	△705	△773
投資その他の資産合計	6,279	6,047
固定資産合計	12,103	11,976
資産合計	79,822	83,253

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,961	14,872
短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	36	48
未払金	328	221
未払法人税等	24	117
未成工事受入金	9,922	13,934
不動産事業受入金	—	250
完成工事補償引当金	142	154
賞与引当金	130	497
工事損失引当金	195	231
その他	483	272
流動負債合計	26,725	30,600
固定負債		
退職給付引当金	3,021	2,990
役員退職慰労引当金	737	737
繰延税金負債	825	604
その他	2,380	2,435
固定負債合計	6,964	6,766
負債合計	33,689	37,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	35,759	35,849
自己株式	△479	△480
株主資本合計	44,890	44,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,242	905
評価・換算差額等合計	1,242	905
純資産合計	46,132	45,885
負債純資産合計	79,822	83,253

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,740	19,240
不動産事業売上高	—	1,340
売上高合計	20,740	20,580
売上原価		
完成工事原価	19,283	18,086
不動産事業売上原価	—	1,249
売上原価合計	19,283	19,336
売上総利益		
完成工事総利益	1,457	1,154
不動産事業総利益	—	90
売上総利益合計	1,457	1,244
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,227	1,119
営業利益	229	124
営業外収益		
受取利息	26	13
受取配当金	64	48
受取賃貸料	35	34
その他	0	0
営業外収益合計	127	96
営業外費用		
支払利息	17	3
賃貸収入原価	15	17
その他	5	7
営業外費用合計	38	28
経常利益	318	192
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	68
その他	1	1
特別利益合計	6	99
特別損失		
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権売却損	—	1
投資有価証券評価損	177	—
その他	3	0
特別損失合計	181	1
税金等調整前四半期純利益	142	290
法人税、住民税及び事業税	26	26
法人税等合計	26	26
四半期純利益	116	263

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142	290
減価償却費	120	115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△398	△366
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△68
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△164	△35
受取利息及び受取配当金	△91	△61
支払利息	17	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	177	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△30
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	1
会員預り金の返還による支出	—	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	8,240	1,925
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,668	2,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△514	1,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△732	△1,911
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,235	△4,011
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	368	1,709
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,244	△58
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	13	88
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167	126
小計	10,625	1,881
利息及び配当金の受取額	78	54
利息の支払額	△12	△5
特別退職金の支払額	△3,122	—
法人税等の支払額	△18	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,550	1,826

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,918	△5,618
定期預金の払戻による収入	18	28
有価証券の取得による支出	△600	—
有形固定資産の取得による支出	△3	△13
有形固定資産の売却による収入	54	0
無形固定資産の取得による支出	—	△11
投資有価証券の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の売却による収入	2	36
投資有価証券の償還による収入	—	0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△5,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△12	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,633	2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,754	△1,618
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	14,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,594	13,255

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成22年3月期第1四半期累計期間	9,826 百万円	22.6%
平成21年3月期第1四半期累計期間	8,016 百万円	△62.0%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成22年3月期 第1四半期累計期間	平成21年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	5,006 (51.0%)	746 (9.3%)	4,260	571.0%
		民間	2,597 (26.4)	2,771 (34.6)	△174	△6.3
		計	7,603 (77.4)	3,517 (43.9)	4,085	116.1
	建築	官公庁	172 (1.8)	257 (3.2)	△85	△33.1
		民間	1,997 (20.3)	4,241 (52.9)	△2,244	△52.9
		計	2,169 (22.1)	4,499 (56.1)	△2,329	△51.8
	計	官公庁	5,179 (52.8)	1,003 (12.5)	4,175	415.8
		民間	4,594 (46.7)	7,012 (87.5)	△2,418	△34.5
		計	9,773 (99.5)	8,016 (100.0)	1,756	21.9
不動産事業		53 (0.5)	— (—)	53	—	
合計		9,826 (100.0)	8,016 (100.0)	1,809	22.6	

(注) ()内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成22年3月期予想	85,000 百万円	12.0%
平成21年3月期実績	75,878	△11.0

(注) %表示は、前年同期比増減率